

# 平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要



平成 17年 11月 9日

上場会社名 日本写真印刷株式会社  
 コード番号 7915  
 (URL http://www.nissha.co.jp)

上場取引所 東・大  
 本社所在都道府県 京都府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古川 宏  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 高橋 勝 TEL (075)811-8111  
 中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 9日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 17年 12月 9日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日～平成 17年 9月 30日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	36,790	11.5	4,520	24.5	5,050	18.5
16年 9月中間期	32,981	△ 0.7	3,630	6.0	4,262	48.2
17年 3月期	67,495	1.9	7,836	16.4	8,530	42.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	2,803	15.7	64	76
16年 9月中間期	2,423	37.7	57	47
17年 3月期	4,822	36.3	112	64

(注) ①期中平均株式数 17年 9月中間期 43,290,165株 16年 9月中間期 42,166,209株 17年 3月期 42,254,480株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	12	00	—	—
16年 9月中間期	7	50	—	—
17年 3月期	—	—	24	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	85,253	49,279	57.8	1,138	54
16年 9月中間期	75,909	42,875	56.5	1,016	95
17年 3月期	81,992	46,700	57.0	1,077	21

(注) ①期末発行済株式数 17年 9月中間期 43,283,514株 16年 9月中間期 42,160,555株 17年 3月期 43,294,252株  
 ②期末自己株式数 17年 9月中間期 1,745,979株 16年 9月中間期 2,868,938株 17年 3月期 1,735,241株

## 2. 18年3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日～平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	73,500	10,000	5,600	12	00
				24	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 127円92銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成しておりますので、今後の不確定な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 17年 9月 30日現在)		前中間会計期間末 (平成 16年 9月 30日現在)		増 減 (△は減)	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成 17年 3月 31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I. 流動資産							
1. 現金及び預金	15,295		11,760		3,535	16,271	
2. 受取手形	2,350		2,516		△166	3,507	
3. 売掛金	19,677		16,576		3,101	16,630	
4. 有価証券	2,512		943		1,569	506	
5. たな卸資産	7,591		6,339		1,252	6,966	
6. 繰延税金資産	2,400		1,813		587	2,033	
7. その他	1,021		711		310	964	
貸倒引当金	△3,339		△2,302		△1,037	△2,704	
流動資産合計	47,508	55.7	38,358	50.5	9,150	44,176	53.9
II. 固定資産							
(1)有形固定資産(※1)							
1. 建 物	4,720		3,897		823	3,927	
2. 機械及び装置	3,104		3,473		△369	3,595	
3. その他	3,816		3,760		56	3,932	
有形固定資産合計	11,641	13.7	11,131	14.7	510	11,454	14.0
(2)無形固定資産	61	0.1	95	0.1	△34	82	0.1
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	19,367		18,828		539	18,926	
2. 長期貸付金	1,574		2,070		△496	1,892	
3. 繰延税金資産	1,251		1,917		△666	1,807	
4. その他	4,106		4,452		△346	3,925	
貸倒引当金	△258		△942		684	△272	
投資その他の資産合計	26,041	30.5	26,325	34.7	△284	26,279	32.0
固定資産合計	37,744	44.3	37,551	49.5	193	37,815	46.1
資 産 合 計	85,253	100.0	75,909	100.0	9,344	81,992	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 17年 9月 30日現在)		前中間会計期間末 (平成 16年 9月 30日現在)		増 減 (△は減)	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成 17年 3月 31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(負債の部)		%		%			%
I. 流動負債							
1. 支払手形	3,513		3,972		△459	4,074	
2. 買掛金	9,026		6,993		2,033	8,098	
3. 短期借入金	50		50		—	50	
4. 未払費用	1,413		1,554		△141	2,019	
5. 未払法人税等	2,380		1,867		513	1,980	
6. 賞与引当金	1,130		930		200	930	
7. 設備関係支払手形	671		600		71	774	
8. その他	1,181		433		748	667	
流動負債合計	19,367	22.7	16,400	21.6	2,967	18,595	22.7
II. 固定負債							
1. 社 債	10,000		10,000		—	10,000	
2. 退職給付引当金	5,780		5,712		68	5,773	
3. 役員退職慰労引当金	824		905		△81	919	
4. その他	1		16		△15	4	
固定負債合計	16,606	19.5	16,633	21.9	△27	16,697	20.3
負債合計	35,973	42.2	33,034	43.5	2,939	35,292	43.0
(資本の部)							
I. 資 本 金	5,684	6.7	5,684	7.5	—	5,684	6.9
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金	7,115		7,115		—	7,115	
2. その他資本剰余金	236		—		236	236	
資本剰余金合計	7,351	8.6	7,115	9.4	236	7,351	9.0
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金	1,230		1,230		—	1,230	
2. 任意積立金	25,766		24,966		800	24,966	
3. 中間(当期)未処分利益	8,757		5,447		3,310	7,530	
利益剰余金合計	35,753	41.9	31,643	41.7	4,110	33,726	41.1
IV. その他有価証券評価差額金	2,633	3.1	1,935	2.5	698	2,058	2.5
V. 自 己 株 式	△2,142	△2.5	△3,504	△4.6	1,362	△2,121	△2.5
資本合計	49,279	57.8	42,875	56.5	6,404	46,700	57.0
負債・資本合計	85,253	100.0	75,909	100.0	9,344	81,992	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		増 減 (△は減) 金 額	前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I. 売 上 高	36,790	100%	32,981	100%	3,809	67,495	100%
II. 売 上 原 価	27,956	76.0	25,676	77.9	2,280	52,015	77.1
売上総利益	8,833	24.0	7,304	22.1	1,529	15,479	22.9
III. 販売費及び一般管理費	4,313	11.7	3,674	11.1	639	7,643	11.3
営業利益	4,520	12.3	3,630	11.0	890	7,836	11.6
IV. 営業外収益							
1. 受取利息	145		141		4	303	
2. 受取配当金	124		134		△10	158	
3. その他(※1)	315		495		△180	422	
計	585	1.6	771	2.3	△186	885	1.3
V. 営業外費用							
1. 支払利息	46		123		△77	168	
2. その他	8		15		△7	22	
計	54	0.2	138	0.4	△84	191	0.3
経常利益	5,050	13.7	4,262	12.9	788	8,530	12.6
VI. 特別利益(※2)	2	0.0	27	0.1	△25	87	0.1
VII. 特別損失(※3)	51	0.1	90	0.3	△39	130	0.2
税引前中間(当期)純利益	5,001	13.6	4,199	12.7	802	8,487	12.5
法人税、住民税及び事業税	2,401	6.5	2,006	6.1	395	4,089	6.0
法人税等調整額	△203	△0.5	△230	△0.7	27	△424	△0.6
中間(当期)純利益	2,803	7.6	2,423	7.3	380	4,822	7.1
前期繰越利益	5,953		3,024		2,929	3,024	
中間配当額	—		—		—	316	
中間(当期)未処分利益	8,757		5,447		3,310	7,530	

[ 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

a. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製 品・仕掛品 : 個別法による原価法

原材料・貯蔵品 : 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 …… 定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物 15～50年

機械及び装置 7～10年

(2)無形固定資産

① ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

② そ の 他 定額法

(3)長期前払費用 …… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当中間会計期間末要支給額の全額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

(会計処理の変更)

当中間会計期間末 (平成 17年 9月 30日現在)	前中間会計期間末 (平成 16年 9月 30日現在)	前事業年度末 (平成 17年 3月 31日現在)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平成 15年10月31日)を当中間会計期間か ら適用しております。  これによる損益に与える影響はありま せん。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成 17年 9月 30日現在)	前中間会計期間末 (平成 16年 9月 30日現在)	前事業年度末 (平成 17年 3月 31日現在)
<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,447 百万円</p> <p>2. 保証債務 下記の関係会社の借入債務に対 して金融機関に経営指導念書を差 入れています。 (被保証会社) 日写(昆山)精密模具有限公司 (保証債務残高) 68百万円(5,100千人民元)</p> <p>3. 受取手形割引高 837 百万円</p>	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,715 百万円</p> <p>2. 保証債務 —————</p> <p>3. 受取手形割引高 1,042 百万円</p>	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,373 百万円</p> <p>2. 保証債務 下記の関係会社の借入債務に対 して金融機関に経営指導念書を差 入れています。 (被保証会社) 日写(昆山)精密模具有限公司 (保証債務残高) 65百万円(5,100千人民元)</p> <p>3. 受取手形割引高 1,042 百万円</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
※1. 「営業外収益 その他」のうち 主要なもの 不動産賃貸料 95 百万円 為替差益 122 百万円	※1. 「営業外収益 その他」のうち 主要なもの 不動産賃貸料 91 百万円 為替差益 355 百万円	※1. 「営業外収益 その他」のうち 主要なもの 不動産賃貸料 181 百万円 為替差益 184 百万円
※2. 「特別利益」のうち主要なもの _____	※2. 「特別利益」のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 27 百万円	※2. 「特別利益」のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 87 百万円
※3. 「特別損失」のうち主要なもの 固定資産除売却損 51 百万円	※3. 「特別損失」のうち主要なもの 固定資産除売却損 90 百万円	※3. 「特別損失」のうち主要なもの 固定資産除売却損 130 百万円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 700 百万円 無形固定資産 21 百万円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 760 百万円 無形固定資産 22 百万円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,651 百万円 無形固定資産 54 百万円

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償 却累計 額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">356</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">178</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">398</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td style="text-align: center;">201</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得 価額 相当額	減価償 却累計 額相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	356	177	178	有形固定資産のその他	41	19	22	合計	398	196	201	一年以内	74百万円	一年超	126百万円	合計	201百万円	支払リース料	38百万円	減価償却費相当額	38百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償 却累計 額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">411</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">209</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">452</td> <td style="text-align: center;">227</td> <td style="text-align: center;">224</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>③ 当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同 左</p>		取得 価額 相当額	減価償 却累計 額相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	411	201	209	有形固定資産のその他	41	26	15	合計	452	227	224	一年以内	76百万円	一年超	148百万円	合計	224百万円	支払リース料	50百万円	減価償却費相当額	50百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償 却累計 額相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">333</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">190</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">375</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">217</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当事業年度の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同 左</p>		取得 価額 相当額	減価償 却累計 額相当額	期 末 残 高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	333	142	190	有形固定資産のその他	41	15	26	合計	375	158	217	一年以内	75百万円	一年超	142百万円	合計	217百万円	支払リース料	92百万円	減価償却費相当額	92百万円
	取得 価額 相当額	減価償 却累計 額相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																									
機械及び装置	356	177	178																																																																																									
有形固定資産のその他	41	19	22																																																																																									
合計	398	196	201																																																																																									
一年以内	74百万円																																																																																											
一年超	126百万円																																																																																											
合計	201百万円																																																																																											
支払リース料	38百万円																																																																																											
減価償却費相当額	38百万円																																																																																											
	取得 価額 相当額	減価償 却累計 額相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																									
機械及び装置	411	201	209																																																																																									
有形固定資産のその他	41	26	15																																																																																									
合計	452	227	224																																																																																									
一年以内	76百万円																																																																																											
一年超	148百万円																																																																																											
合計	224百万円																																																																																											
支払リース料	50百万円																																																																																											
減価償却費相当額	50百万円																																																																																											
	取得 価額 相当額	減価償 却累計 額相当額	期 末 残 高 相当額																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																									
機械及び装置	333	142	190																																																																																									
有形固定資産のその他	41	15	26																																																																																									
合計	375	158	217																																																																																									
一年以内	75百万円																																																																																											
一年超	142百万円																																																																																											
合計	217百万円																																																																																											
支払リース料	92百万円																																																																																											
減価償却費相当額	92百万円																																																																																											

(有価証券関係)

当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)並びに前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。